

第 36 期

事業報告書

(自 平成21年4月1日)
(至 平成22年3月31日)

株式会社 **星医療酸器**

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第36期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）が平成22年3月31日をもって終了いたしましたので、ここに営業の概況及び計算書類についてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、円安傾向にある為替動向や新興国の経済成長などの要因で、輸出企業の業績が改善傾向をたどるなか、内需企業等にも徐々に影響及び始め、景気低迷に底打ち感が出てきました。

しかしながら、内需の自立回復力は未だに乏しく、長引くデフレなどが響き、実感のない緩慢な回復局面が継続することが予想される状況と言えます。

当医療ガス業界においても、業界内の販売競争が、より一層激化しつつあり販路拡大等の問題が山積しております。また、当社収益への影響が大きい診療報酬等は、来期概ね据え置きとなりましたが、国は医療費抑制政策を推進しており、併せて医療機関経営の効率化に伴うニーズの変化等もあり、今後とも厳しい経営環境が継続するものと思われまます。

このような経営環境のもと、当社は更なる経営の効率化に努め、医療関連サービス分野の充実という社会的要請の高まりに応えるべく、取引基盤の拡充並びにグループ各社との効率的な連携を図りつつ、社会的貢献度の向上や営業力強化に努めてまいりました。

これらの結果、当期の業績につきましては、売上高は6,690百万円（前期比3.5%減）と、僅かながら前期を下回る結果となりました。

一方損益面につきましても、厳しい市場環境のなか、取引基盤拡充に向けた営業努力を重ねましたが、当期の経常利益は861百万円（前期比17.2%減）となり、当期純利益は544百万円（前期比12.4%減）と、いずれも前期を下回る結果となりました。

今後の見通しとしましては、当業界を取り巻く環境も目まぐるしく変化する状況の中、高齢化に伴うマーケットの拡大が期待出来る反面、企業再編や医療機関の淘汰がさらに加速する点と、医療費抑制政策の影響も受けることが予想される点、並びに医療機関経営の効率化に伴うニーズが変化していく点等、対処すべき課題は多々あるものと考えます。

このような環境を踏まえたうえで、人材育成、営業拠点の設置並びに既設営業拠点の見直し、在宅関連部門への注力、グループ各社とのより強固な連携等収益源の多角化に向けた施策を実施して、効率的な経営資源の配分を行い、企業体力の増強と、併せて企業価値並びに社会貢献度の向上に努める所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長 星 幸 男

各部門の概況

ガス関連

当部門の需要は、緩やかながら増加基調にあります。一方で医療機関が淘汰されつつあるうえ、医療費抑制政策の影響が徐々に増大していくことを勘案すると、今後の動向は、まだまだ不透明な状況で、従来にも増して企業体力の充実を図る必要性がさらに高まっております。

そのような状況下、取引基盤の拡充を図るべく営業努力を重ね、新規先との取引成約等にも注力しましたが、売上高は3,209百万円、前期比1.6%の減少となりました。

在宅関連

当部門は、当社の重要な収益源とすべく恒常的に注力しており、従来から継続している社内勉強会に加え、当期新たに当部門に集中的に人員を配して、大規模医療機関への勧誘を強化した結果、その成果が徐々に具体化しつつあります。

また、主力商品である在宅酸素療法用酸素供給装置に加え、人工呼吸器やCPAP（持続陽圧呼吸療法一閉塞型睡眠時無呼吸症に対応する機器）の販売にも注力するとともに、医師会に対する講演会の開催による当社認知度の向上や、営業ツールの作成等によるサービスの標準化等にも努めてまいりました。

これらの結果、在宅酸素療法用酸素供給装置のレンタル数は期末現在6,166台（前期比4.0%増）となり、売上高は2,106百万円、前期比3.8%の増加となりました。

工事関連

当部門は、各医療機関からのメンテナンス部門の受注が安定した売上を確保していますが、業界内で新規の工事案件が減少した影響を受け、当社の受注件数も減少したうえ、大型の案件もなかったことから、売上高は479百万円、前期比39.5%の減少となりました。

介護福祉関連・その他

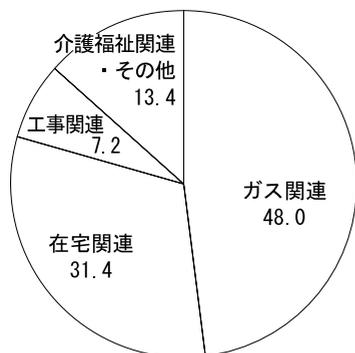
介護福祉関連部門は、各商品のレンタルは引き続き堅調に推移しましたが、大規模な病院・施設等の案件が少なく、業績は前期並みとなりました。

また、看護学校事業部門においては、相応の大型医療機関との取引を開始したものの、少子化の影響と学校経営の縮小等により、看護学校の閉校などもありましたが、日頃の営業努力が奏効して、前期を上回る結果となりました。

以上の結果、両部門とその他部門合算の売上高は895百万円、前期比4.9%の増加となりました。

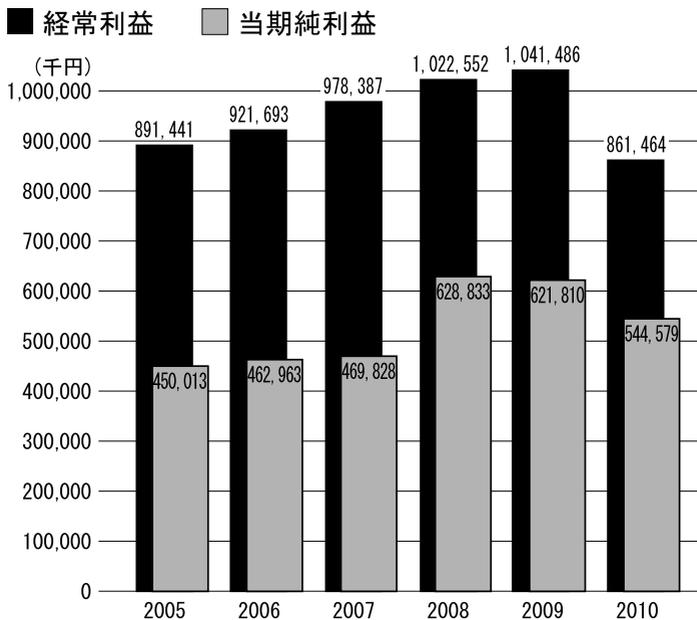
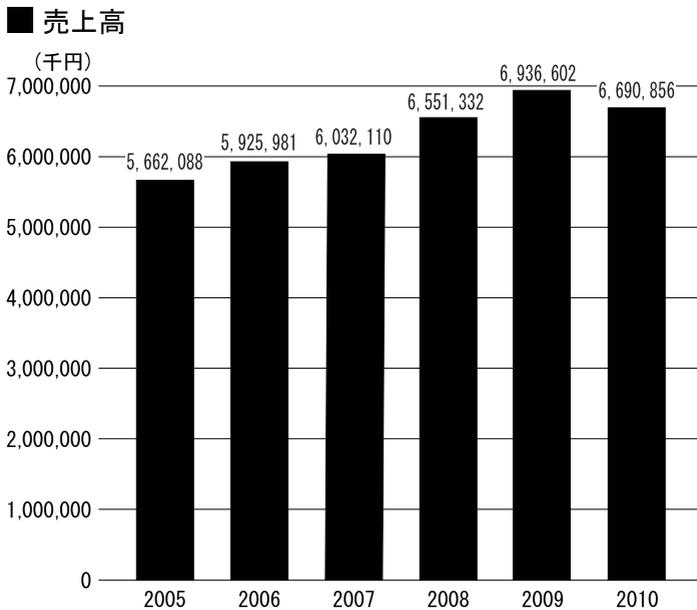
なお、当社単体の売上等には直接反映いたしません。連結子会社にて運営しております。有料老人ホームは着実に入居者を獲得し、前期を上回る業績を確保しております。

部門別売上高構成比（第36期6,690百万円）



ガス関連	3,209百万円 (48.0%)
在宅関連	2,106百万円 (31.4%)
工事関連	479百万円 (7.2%)
介護福祉関連・その他	895百万円 (13.4%)

売上高・経常利益・当期純利益の推移



貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,412,683	流動負債	2,255,596
現金及び預金	2,858,313	支払手形	531,005
受取手形	202,295	買掛金	1,114,582
売掛金	1,212,374	未払金	15,836
商品	61,854	未払法人税等	188,668
未成工事支出金	14,022	未払消費税等	22,686
貯蔵品	7,105	未払費用	114,540
前払費用	3,767	賞与引当金	60,000
繰延税金資産	44,257	設備関係支払手形	55,356
その他の流動資産	21,158	その他の流動負債	29,941
貸倒引当金	△12,464	リース債務	122,979
固定資産	4,132,041	固定負債	516,009
有形固定資産	2,790,551	長期預り金	19,485
建物	362,046	役員退職慰労引当金	390,797
構築物	12,195	リース債務	105,726
機械装置	18,271	負債合計	2,771,606
車両運搬具	11,497	純資産の部	
工具器具及び備品	276,157	株主資本	5,718,754
土地	1,851,903	資本金	436,180
リース資産	243,480	資本剰余金	513,708
建設仮勘定	15,000	資本準備金	513,708
無形固定資産	31,776	利益剰余金	5,235,788
のれん	21,666	利益準備金	19,810
電話加入権	8,795	その他利益剰余金	5,215,978
ソフトウェア	1,148	別途積立金	3,990,000
その他の無形固定資産	166	繰越利益剰余金	1,225,978
投資その他の資産	1,309,713	自己株式	△466,922
投資有価証券	416,507	評価・換算差額等	54,364
関係会社株式	156,659	その他有価証券評価差額金	54,364
出資金	28,413		
関係会社長期貸付金	410,000		
保険積立金	103,982		
繰延税金資産	214,262		
その他の投資等	107,709		
貸倒引当金	△127,821	純資産合計	5,773,118
資産合計	8,544,725	負債・純資産合計	8,544,725

損益計算書 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	6,690,856
売 上 原 価	3,293,837
売 上 総 利 益	3,397,019
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,676,822
営 業 利 益	720,197
営 業 外 収 益	159,920
受 取 利 息 及 び 配 当 金	18,986
受 取 賃 貸 料	81,516
経 営 指 導 料	48,240
雑 収 入	11,177
営 業 外 費 用	18,653
支 払 利 息	4,463
賃 貸 収 入 原 価	14,000
雑 損 失	188
経 常 利 益	861,464
特 別 利 益	71,986
投 資 有 価 証 券 売 却 益	16,820
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	55,138
そ の 他 の 特 別 利 益	26
特 別 損 失	17,724
固 定 資 産 除 却 損	4,561
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,849
関 係 会 社 株 式 評 価 損	11,314
税 引 前 当 期 純 利 益	915,726
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	383,853
法 人 税 等 調 整 額	△12,706
当 期 純 利 益	544,579

株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自 己 式 株 式	株主資本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 別 途 積 立 金	剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成21年3月31日残高	436,180	513,708	513,708	19,810	3,490,000	1,318,080	4,827,890	△188,243	5,589,534
事業年度中の変動額									
新株の発行							—		—
剰余金の配当						△136,365	△136,365		△136,365
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—		—
当期純利益						544,579	544,579		544,579
自己株式の取得								△286,661	△286,661
自己株式の処分						△315	△315	7,983	7,667
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	500,000	△92,101	407,898	△278,678	129,219
平成22年3月31日残高	436,180	513,708	513,708	19,810	3,990,000	1,225,978	5,235,788	△466,922	5,718,754

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成21年3月31日残高	25,116	25,116	5,614,651
事業年度中の変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△136,365
別途積立金の積立			—
当期純利益			544,579
自己株式の取得			△286,661
自己株式の処分			7,667
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	29,247	29,247	29,247
事業年度中の変動額合計	29,247	29,247	158,467
平成22年3月31日残高	54,364	54,364	5,773,118

第36期期末配当金 期末配当金1株につき20円

株式の状況 (平成22年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 8,500,000株
 (2) 発行済株式の総数 3,323,917株
 (自己株式277,764株を除く)
 (3) 株主数 1,592名
 (4) 大株主

株主名	持株数
星医療酸器取引先持株会	348,760株
星 昌 成	238,500
株式会社エム・エス・アール	233,300
ビービーエイチフォーフィデリティ ロープライスストックファンド	191,100
星 孝 子	177,330
星 幸 男	171,690
星 和 男	170,690
下 山 好 一	110,500
星医療酸器従業員持株会	94,247
榎 本 誠	72,200

(注) 当社は、自己株式277,764株を保有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。

(5) 自己株式の取得、処分等及び保有

- ① 前決算期における保有株式
 普通株式 117,750株
- ② 取得株式
 普通株式 165,014株
 取得価額の総額 286,661千円
- ③ 処分株式
 普通株式 5,000株
 処分価額の総額 7,983千円
- ④ 決算期における保有株式
 普通株式 277,764株

会社の概況 (平成22年3月31日現在)

- (1) 設立 昭和49年4月15日
 (2) 資本金 436,180,200円
 (3) 主要な事業内容

部門	主要品目
ガス関連	(販売品目) 医療用 日本薬局方酸素、日本薬局方外液化酸素、日本薬局方亜酸化窒素 治療用 日本薬局方二酸化炭素、日本薬局方窒素ガス、日本薬局方外液化窒素 その他 滅菌ガス、高圧ガス
在宅関連	(賃貸品目) 在宅酸素療法用酸素供給装置、設置型液化酸素装置、携帯型液化酸素装置
工事関連	(販売品目) 各種配管設備、メンテナンス、高気圧酸素治療装置
介護福祉関連・その他	(販売品目) ベッド、車椅子等の介護用品、壁掛式湿潤器、吸引器、ガス式滅菌器、看護学校向け商品、その他雑貨類

(4) 主要な事業所及び営業所

支店	千葉 (千葉県千葉市)	福岡 (福岡県福岡市)
事業所	東京 (東京都足立区)	神奈川 (神奈川県綾瀬市)
	北関東 (群馬県伊勢崎市)	茨城 (茨城県小美玉市)
	西東京 (東京都あきる野市)	東北 (宮城県仙台市)
	栃木 (栃木県鹿沼市)	甲府 (山梨県中巨摩郡)
営業所	南東京 (東京都品川区)	郡山 (福島県郡山市)
	京浜 (神奈川県川崎市)	静岡 (静岡県静岡市)
	横浜 (神奈川県横浜市)	尼崎 (兵庫県尼崎市)
	札幌 (北海道札幌市)	宮崎 (宮崎県宮崎市)
	大阪 (大阪府交野市)	名古屋 (愛知県海部郡)
	長野 (長野県松本市)	松戸 (千葉県流山市)
	松戸中央 (千葉県松戸市)	水戸 (茨城県水戸市)
	埼玉 (埼玉県北本市)	鹿児島 (鹿児島県鹿児島市)

(5) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
242名	7名増	35.3才	7.6年

(注) 上記従業員数のなかには出向者56名を含み、パート33名は含んでおりません。

役

員 (平成22年6月29日現在)

取締役会長 (代表取締役)	星	昌	成
取締役副会長 (代表取締役)	下	山	好一
取締役社長 (代表取締役)	星	幸	男
専務取締役	榎	本	誠
専務取締役	星	和	男
専務取締役	星	昌	浩
常務取締役	茂	垣	行雄
取締役	額	狩	光男
取締役	岡	田	利夫
取締役	秋	元	典男
取締役	伊	東	和彌
常勤監査役	高	橋	満
監査役	関	根	秋夫
監査役	徳	田	孝司
監査役	石	尾	肇

- (注) 1. 取締役伊東和彌氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役徳田孝司氏及び石尾肇氏は、社外監査役であります。

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月下旬
1 単 元 の 株 式 数	100株
基 準 日	定時株主総会 3月31日 期 末 配 当 金 3月31日 中 間 配 当 金 9月30日
株 主 名 簿 管 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵 便 物 送 付 先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電 話 照 会 先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店なら びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っ ております。

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

公 告 方 法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 ※公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.hosi.co.jp/
---------	--

株主優待制度のご案内

毎年9月30日現在の株主様に対して、銘茶を以下の基準で贈呈いたします。

銘茶 (1,500円相当分) ……100株以上

銘茶 (3,000円相当分) ……1,000株以上



株式会社 星医療酸器